

## 前回定例会（平成30年12月5日）以降の主な動き

平成31年1月9日  
資源エネルギー庁  
柏崎刈羽地域担当官事務所

### 1. エネルギー政策全般

#### ○平成31年度予算案閣議決定【12月21日】（資料1、資料2）

原子力の安全性・信頼性・機動性の向上 1,267億円（1,328億円）

<主な事業>

1. 多様な社会的要請に応える革新的な原子力技術の開発  
6.5億円（新規）
2. 軽水炉の安全性向上のための技術開発 30.2億円（35.6億円）
3. 放射性廃棄物の最終処分等バックエンド技術の開発  
38.4億円（37.6億円）
4. 原子力立地地域のエネルギー構造の高度化、対話促進等、着実な立地  
地域支援
  - ①電源立地地域対策交付金 809.0億円（822.2億円）
  - ②原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業  
63.5億円（56.1億円）
  - ③エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 56.2億円（50.0億円）

※「地域の会」をモデルとした地域共生PF事業を含む

※「平成31年度経済産業省関連予算等の概要」を下記URLで公表しています。

[http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2019/index.html](http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2019/index.html)

※当事務所でも「平成31年度資源・エネルギー関係予算案のポイント」（資料1）、「平成31年度資源・エネルギー関係予算案の概要」を紙媒体で配布しています。

#### ○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 水深約1,600mの海底に広がる未開の鉱物資源！「海底熱水鉱床」の可能性【12月4日公開】
- (2) 日本でも、海の上の風力発電を拡大するために【12月6日公開】
- (3) 史上初・日本企業による大型LNGプロジェクトがついに生産・出荷を開始！【12月11日公開】
- (4) より強い電力インフラ・システムをつくるために～災害を教訓に進化する電力供給の姿【12月14日公開】
- (5) 【インタビュー】「将来はヨーロッパで最大の電源に～拡大する風力発電」—加藤仁氏（前編）【12月19日公開】

(6)【インタビュー】「風力発電は大型化や広域利用も可能な再エネ、政策として産業育成を」—加藤仁 氏（後編）【12月20日公開】

(7) xEVに必須のレアメタル「コバルト」の安定供給にオールジャパンで挑戦【1月8日公開】

※スペシャルコンテンツ

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

## 2. 電気事業関連

○次世代技術を活用した新たな電力プラットフォームの在り方研究会（第4回）【12月13日開催】

- ・電力ネットワークが直面する、系統需要の伸び悩みによる収入の低迷、大規模災害対応を含むレジリエンスの強化、再生可能エネルギーの「主力電源化」への対応等について、テクノロジーや新ビジネス等の新たな知見も得るべく、電力以外の有識者やヒアリングも交えた様々な視座からの検討を行う。
- ・第4回は、送電分野における広域化・高度化、送電分野における次世代技術の可能性等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会（第27回）【12月17日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第27回は、非FIT非化石証書の取引に係る制度設計、容量市場等について議論。

○高速炉開発会議／戦略ワーキンググループ（第16回）【12月18日開催】

- ・我が国の高速炉開発を進めるにあたって、今後10年程度の開発作業を特定する「戦略ロードマップ」の策定に向けて、実務レベルで技術的な検討を行う。
- ・第16回は、「戦略ロードマップ」の案について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会（第14回）【12月19日開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第14回は、IEAによる電力システム強靱化に向けた提言、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、非化石価値取引市場等について議論。

○高速炉開発会議（第5回）【12月20日開催】

- ・「今後の高速炉開発の進め方について」（平成28年9月21日原子力関係閣僚会議決定）を踏まえ、今後の我が国の高速炉開発方針案の検討・策定作業を行う。
- ・第5回は、「戦略ロードマップ」の案について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ（第4回）【12月21日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第4回は、ガス卸供給、一括受ガスに関する検討について議論。

### 3. 新エネ・省エネ関連

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／系統ワーキンググループ（第19回）【12月13日開催】

- ・電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について検討を行う。
- ・第19回は、系統連系に関する各地域の個別課題等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／工場等判断基準ワーキンググループ（第2回）【12月14日開催】

- ・エネルギーミックスにおける省エネルギー見通しを実現するために必要となる工場等判断基準にかかる所要の制度設計について検討を行う。
- ・第2回は、平成29年度ワーキンググループの振り返り、大学におけるベンチマーク制度等について議論。

- 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／自動車判断基準ワーキンググループ及び交通政策審議会／陸上交通分科会／自動車部会／自動車燃費基準小委員会 合同会議（第6回）【12月17日開催】

- ・経済産業省及び国土交通省において、学識経験者等から構成する合同会議を開催し、小型貨物自動車の2015年度以降の新たな燃費基準策定等について検討を行う。
- ・第6回は、燃費計測方法、規制対象範囲等について議論。

- 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／電子計算機及び磁気ディスク装置判断基準ワーキンググループ（第2回）【12月25日開催】

- ・平成30年6月13日にエネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律（平成30年法律第45号。以下「改正法」という。）において、特定エネルギー消費機器の定義の見直しやエネルギー消費機器等製造事業者判断基準の見直しも含めて、改正法の施行に向けて関係法令等の整備等に検討を行う。
- ・第2回は、第1回WGにおける指摘事項等、目標年度、とりまとめ案等について議論。

- 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／洋上風力促進ワーキンググループ及び交通政策審議会／港湾分科会／環境部会／洋上風力促進小委員会 合同会議（第1回）【12月25日開催】

- ・経済産業省及び国土交通省において、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域の指定や公募による事業者選定に関する具体的な運用方法等について検討を行う。
- ・第1回は、再エネ海域利用法の運用開始に向けた論点を整理。

- 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第11回）【12月26日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第11回は、再生可能エネルギーの大量導入を支える次世代電力ネットワークの構築、再生可能エネルギーの産業競争力、中間整理（第2次）（骨子案）について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／建築材料等判断基準ワーキンググループ（第7回）【1月8日開催】

- ・硬質ウレタンフォーム断熱材のトップランナー制度への対象化及び制度の詳細について検討を行う。
- ・第7回は、本WGにおける検討課題、建材トップランナー制度の対象となる硬質ウレタンフォーム断熱材の選定等について議論。

（以上）

## 平成31年度 資源・エネルギー関係予算案のポイント

## 資源・エネルギー政策の基本的方向性

[31年度当初予算案(30年度2次補正予算案) ← 30年度当初予算] (単位:億円)  
[7,804(+294) ← 7,798]

第5次エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)の実行のため、政府の最優先課題である福島復興を着実に進めるとともに、2030年のエネルギーミックスの確実な実現、2050年のエネルギー転換・脱炭素化への挑戦、エネルギーセキュリティの強化に取り組む。

## I. 福島復興・創生に向けた取組 [953(+193) ← 1,012]

- (1) 廃炉・汚染水対策の安全かつ着実な実施  
①燃料デブリの取り出し【(+165) ← (+176)】  
②固体廃棄物の処理・処分  
など技術的難易度の高い研究開発への補助
- (2) 福島の再生可能エネルギー産業の拠点化の推進(福島新エネ社会構想の実現) [483(+28) ← 366]  
①東京五輪時の活用も目指した世界最大級の再生エネ由来のCO2フリー水素製造・利用実証  
【163(+28) ← 89(内数)】  
②阿武隈山地や沿岸部における再生可能エネルギー導入拡大のための送電線の増強【85-75】  
③福島ロボットテストフィールドでの世界最先端のドローン実証【36-32】
- (3) 「原子力災害からの福島復興の加速化のための基本指針」を着実に実施【470 ← 470】  
・除染土壌の中間貯蔵施設整備のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金交付

## II. エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーションの推進 [4,375(+76) ← 4,598]

- |   |  |   |
|---|--|---|
| <p>(1) 水素社会実現に向けた取組の抜本的強化<br/>【602(+28) ← 450】</p> <p>①海外の褐炭等の未利用エネルギーを活用した世界初の国際的な水素供給体制の構築実証【163(+28) ← 89(内数)】<br/>②水素ステーションの戦略的整備、規制見直し・低コスト化のための技術開発【136 ← 86】<br/>③燃料電池自動車や定置用燃料電池の導入支援・技術開発【250 ← 196】</p>                     | <p>(3) 未来型再生エネ・蓄電技術の開発<br/>【526(+44) ← 451】</p> <p>①立地制約を克服する洋上風力発電の低コスト化や超軽量の革新型太陽電池の開発、超臨界地熱発電に関する資源量調査・材料開発など、再生エネ主力電源化に向けた技術開発【202 ← 208】<br/>②分散型エネルギーを最大限活用するための制御システムの技術開発・蓄電池の導入支援【88(+44) ← 49】<br/>③全固体蓄電池など次世代型の車載用蓄電池の技術開発【57 ← 51】</p> <p style="text-align: center;">FIT制度による再生エネ導入支援<br/>【H30賦課金:2.4兆円】</p> | <p>(5) 脱炭素化技術による省エネの革新<br/>【1,280 ← 1,331】</p> <p>①水素を活用した還元技術等の製鉄・化学プロセスにおける脱炭素化に向けた技術の開発【60 ← 50】<br/>②AIとものづくりの融合、AIチップ・次世代コンピューティング技術の開発による抜本的な生産性向上・省エネ化の推進【101 ← 105】<br/>③無人自動運転による移動サービス、高速道路でのトラックの隊列走行の実現に向けた実証【42 ← 35】<br/>④省エネ補助金による複数事業者の連携省エネ取組や、更なる住宅のゼロエネルギー化(ZEH+)等を支援【552 ← 600】</p> |
| <p>(2) CCUS※による化石燃料の低炭素化<br/>【218 ← 235】</p> <p>①CCS技術の実用化に向けた大規模実証やCCUSの国際共同実証支援【107 ← 122】<br/>②石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)等低炭素な火力発電技術の研究開発を支援【111 ← 113】</p> <p>※CCUS:二酸化炭素回収・利用・貯留(Carbon dioxide Capture, Utilization &amp; Storage)</p> | <p>(4) 原子力の安全性・信頼性・機動性の向上<br/>【1,267 ← 1,328】</p> <p>①軽水炉の安全性向上のための技術開発、多様な社会的要請に応える革新的原子力技術の開発【37 ← 36】<br/>②放射性廃棄物の最終処分等バックエンド技術の開発【47 ← 43】<br/>③原子力立地地域のエネルギー構造の高度化、対話促進等、着実な立地地域支援【929 ← 928】</p>   | <p>(6) 中長期的なイノベーション創出等に向けた取組の強化<br/>【315 ← 295】</p> <p>①技術シーズだけでなく社会的ニーズに基づき革新技術を創出する中長期的な研究開発【138 ← 121】<br/>②先進的な技術・システムの海外での実証や国際標準化など国際連携を通じたイノベーションの推進【177 ← 173】</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">常識にとらわれない革新的な技術アイデアを発掘し育成する<br/>ムーンショット型研究開発の推進【(+200億の内数)】</p>           |

## III. エネルギーセキュリティの強化 [2,903(+218) ← 2,668]

- |  |  |  |
|--|--|--|
| <p>(1) 国内の資源開発の促進<br/>【437 ← 379】</p> <p>①メタンハイドレートの商業化に向けた技術開発、国内石油天然ガスの資源量調査および試錐の支援【285 ← 227】<br/>②我が国周辺海域における海洋鉱物資源の開発【94 ← 94】</p> | <p>(2) 海外での資源開発の推進<br/>【555 ← 626】</p> <p>①我が国企業の石油・天然ガス権益確保のためのJOGMECによるリスクマネー供給【370 ← 414】<br/>②人材育成や技術協力等を通じた戦略的な資源外交【41 ← 41】<br/>③省エネ・再生エネ機器に不可欠な鉱物資源の安定供給確保のための探査【24 ← 24】</p> | <p>(3) 国内エネルギー供給網の強靱化<br/>【1,759(+218) ← 1,581】</p> <p>①災害時に地域住民の燃料供給拠点となる住民拠点SSの整備、社会的重要なインフラへの自家発電設備等の整備など災害対応能力の強化【248(+134) ← 91】<br/>②製油所・油槽所の強靱化および石油コンビナートの連携等による供給構造改善【204(+84) ← 137】<br/>③石油・LPガス等の備蓄体制整備【1,314 ← 1,362】</p> |
|--|--|--|

# エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金

平成31年度予算案額 **56.2億円（50.0億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 日本のエネルギー構造は、長期的に「多層化・多様化」することが求められています。各地の原発立地地域やその周辺地域においても、再生可能エネルギーなども活用した地域におけるエネルギー構造の高度化に向けた取組みが必要となっています。
- 具体的には、各地域におけるエネルギー広報や対話活動、再エネを活用したまちづくりのビジョン策定を支援。これに加え、実際に発電設備などの導入も支援し、再エネを活用した地域振興への取組を通じて、地域における多様なエネルギー構造への理解を深め、持続的かつ自立的な地域の発展につなげます。

### 成果目標

- 補助先の自治体が民間ビジネスとも連携した自立的な発展の絵姿を描き実現することを通じて、地域全体でエネルギー構造高度化等の必要性が深く理解されることを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



※事業の内容に応じて、上限額を設定。

## 事業イメージ

### （１）ソフト事業

#### 【ビジョン策定】



地域エネルギー  
ビジョンの策定

#### 【広報】



地域共生プラットフォームを  
活用したエネルギーに関する  
勉強会や対話の場の開催

#### 【調査・研究】



設備設置に向けた  
調査・実証研究

#### 【技術開発】



再エネ・省エネ等の  
技術開発

### （２）ハード事業（施設整備等）



太陽光発電



小水力発電施設



次世代エネルギー導入  
（水素利活用等）



風力発電

### 原発立地地域等における プロジェクトの創出・実施

